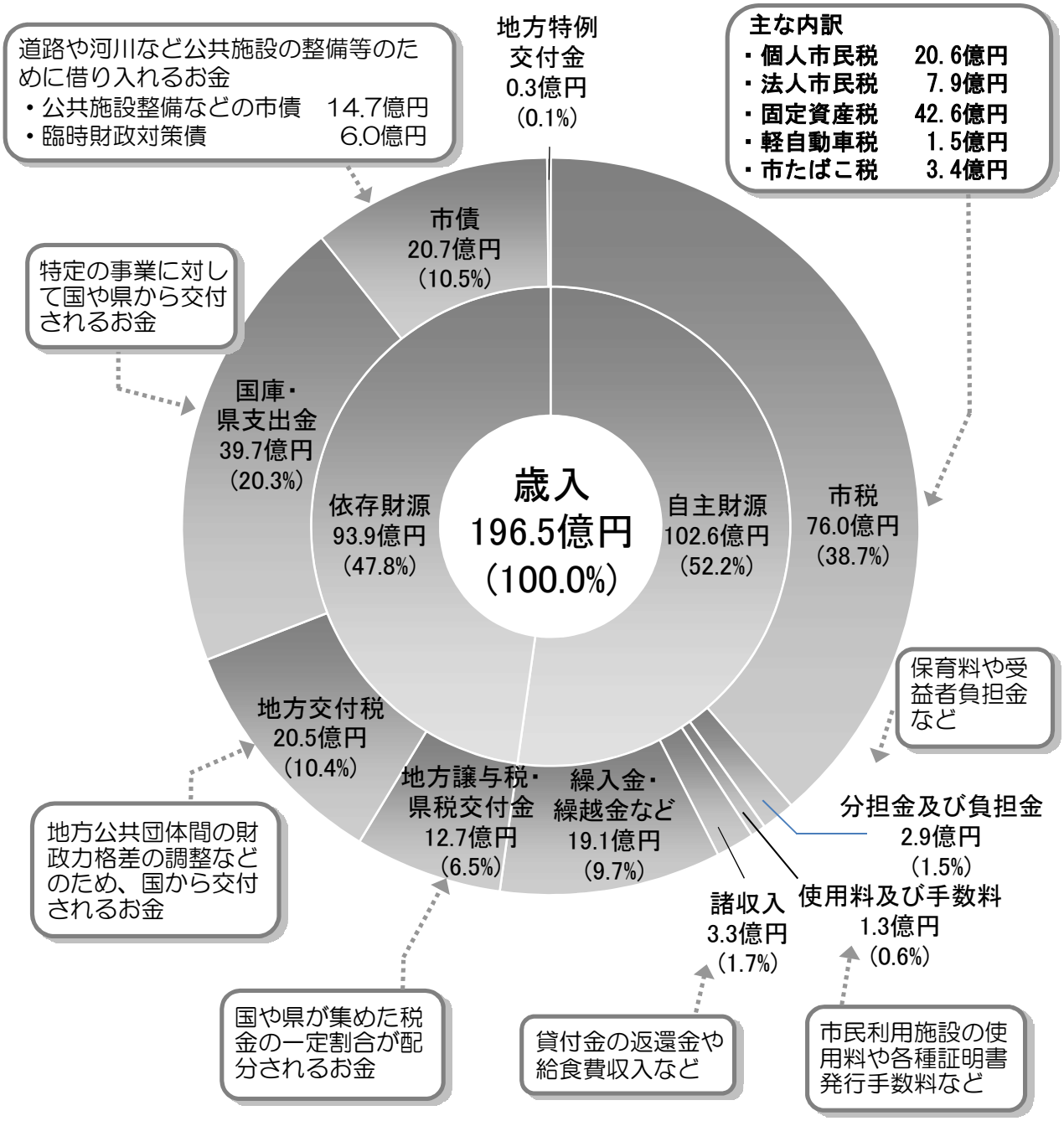
◆ 平成29年度
わかりやすい一般会計当初予算参考資料

歳入(収入)について



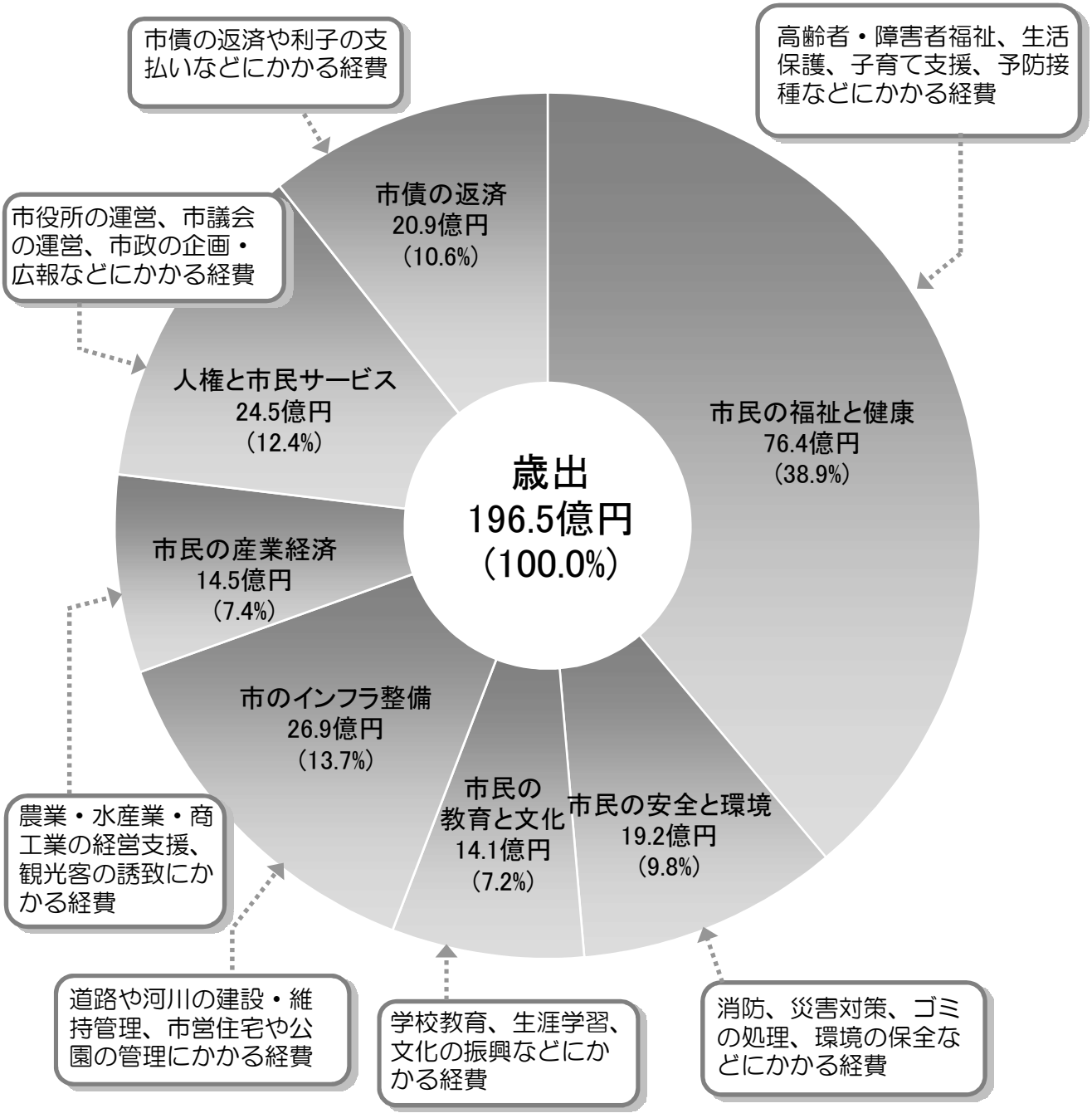
市債

市の施設は将来にわたって長期間使われるため、その整備費については今の市民だけでなく、将来の市民にも公平に負担してもらうという考えで市債を活用しています。しかし、借り入れに際しては、実質公債費比率の増加を抑えるため、交付税算入がある有利な起債を選択して借り入れを行っています。

また、このほか標準的な行政サービスを維持するため、国が交付税として交付できない分を地方公共団体が肩代わりする臨時財政対策債も借り入れています。

※ 端数処理のため合計値が一致しない場合があります。(以下同様)

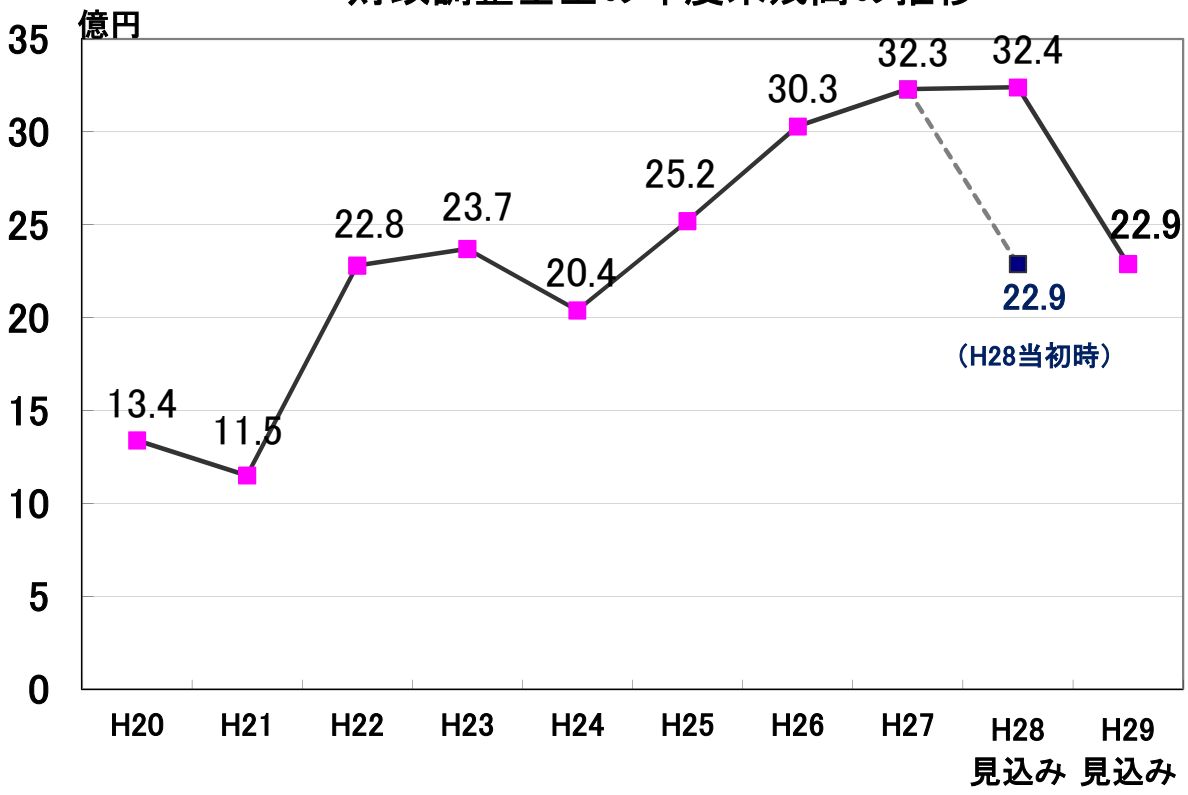
歳出(支出)について



一般会計予算を市民一人当たりに換算すると、42万2,400円になります。
（ 平成28年度 41万2,400円 ）
特別会計含めた全会計では、66万600円です。

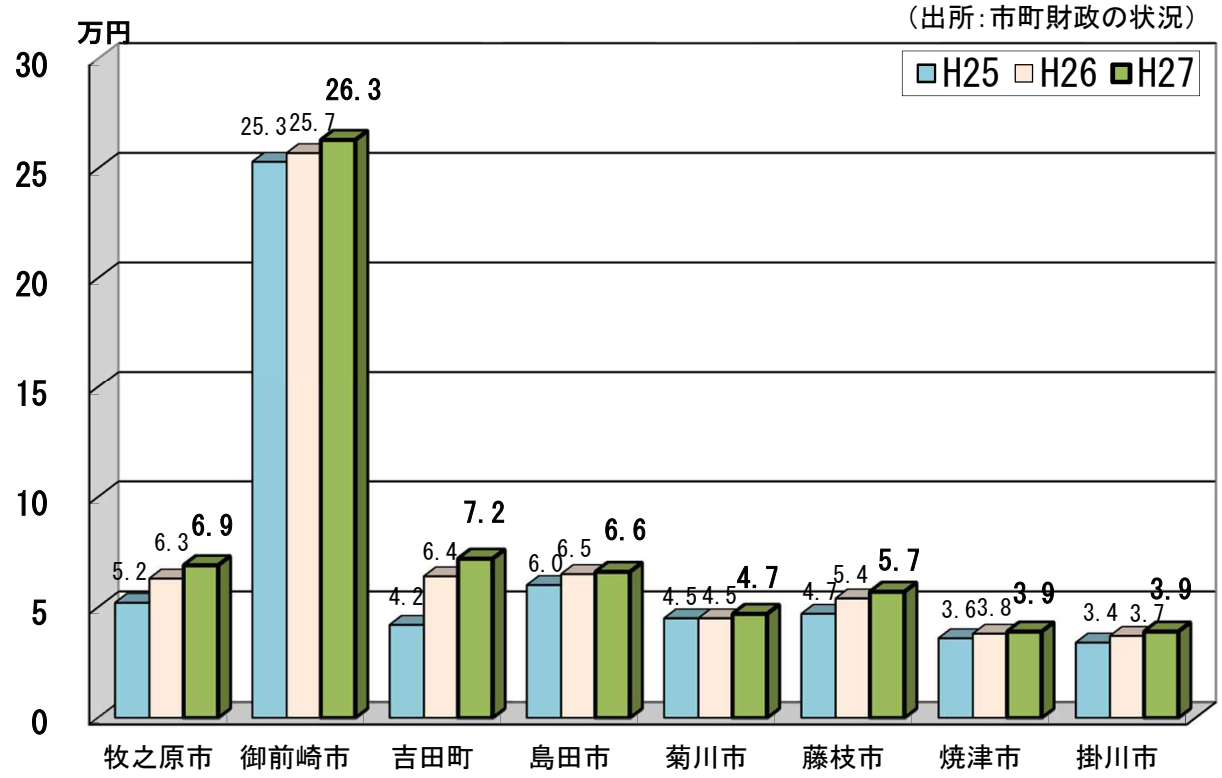
※ 平成29年1月1日現在人口 46,522 人(外国人含む)

財政調整基金の年度末残高の推移

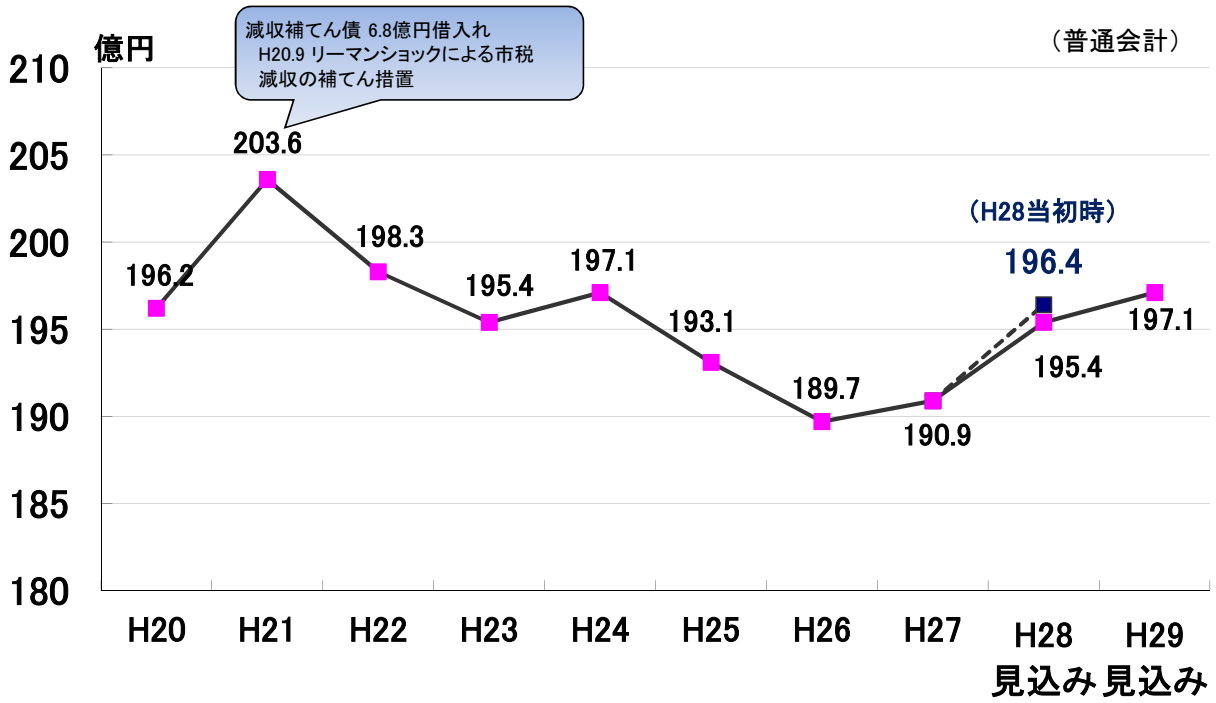


住民一人当たりの財政調整基金の額（平成25～27年度末）

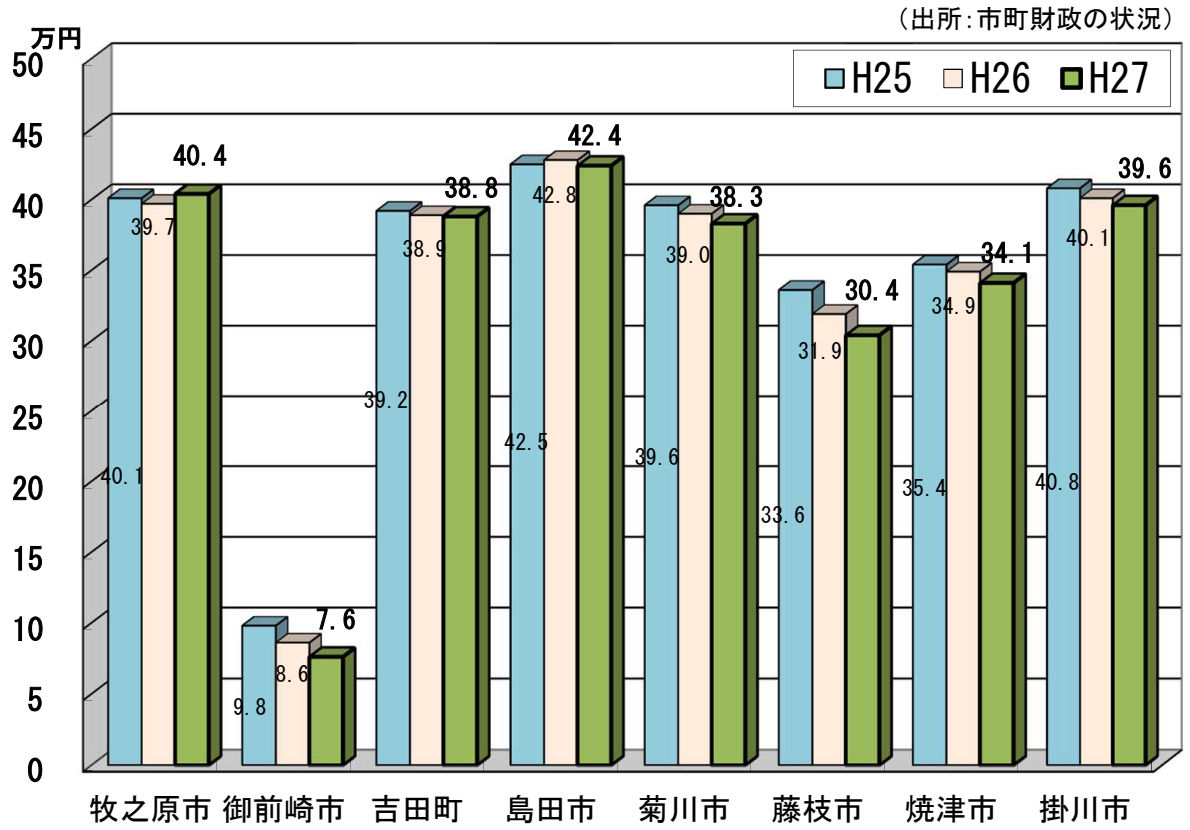
（出所：市町財政の状況）



市債の年度末残高の推移



住民一人当たりの借入残高（平成25～27年度末）



牧之原市の家計簿

※市の財政について、身近に感じていただくために、市の予算を家計簿に例えてみます。

～牧之原市の平成29年度予算を年収500万円の家計に例えると～

収　入

給与	基本給（市税）	193万円	（　－　）
給与	諸手当（譲与税・交付金・国県支出金など）	163万円	（△ 5万円）
	貯金の取り崩し（基金繰入金）	30万円	（　2万円）
	家賃収入（使用料・手数料など）	9万円	（△ 2万円）
親からの本来の仕送り	親からの仕送り（地方交付税）	52万円	（△ 2万円）
親からの本来の仕送り	生活資金の借入れ（臨時財政対策債）	14万円	（　－　）
	家の増改築の借入れ（その他市債）	39万円	（　7万円）
	合　計	500万円	

支　出

	食費（人件費）	80万円	（△ 2万円）
	家族の医療費（扶助費）	79万円	（　1万円）
	ローンの返済（公債費）	53万円	（△ 1万円）
	家の増改築費（投資的経費・維持修繕費）	83万円	（△12万円）
	友人への支援金（補助費等・投資出資金）	95万円	（　－　）
	子供への仕送り（他会計への繰出金）	41万円	（　－　）
	その他の生活費（物件費など）	69万円	（　14万円）
	合　計	500万円	

（　　）は前年比較

家の増改築に必要な支出が減っていますが、今後も同程度の支出が予想されています。医療費も年々増加しており、食費や支援金、ローンの返済にかかる経費を削減する必要があります。収入では、諸手当が減少し、貯金の取り崩しや仕送りで賄っている状況です。生活必需品に係る経費が大幅に伸びているため、生活水準の見直しが必要になってきています。

◆今後の財政運営について

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような目標（方針）を設けて計画的な財政運営に努めていきます。

※表中の記号は、目標に対しての達成度合を示します。

達成 もう一息 未達成

主な目標（方針）の内容	28年度予算	29年度予算
一般会計の市債残高が２００億円を超えないように努めます。	196.4億円	197.1億円
毎年度の「プライマリーバランス」の黒字を維持します。 プライマリーバランスとは、歳入総額から市債額を差し引いた金額と、歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランスを言います。 バランスが釣り合っているとは、税収など借金に頼らない収入によって、借金返済額を除いた支出総額を賄えることを意味します。	3.0億円の黒字	0.2億円の黒字
「将来負担比率」が早期健全化基準（３５０％）以下を維持します。 将来負担比率とは、借金など将来支払うことが決まっている市全体の負債額が、1年間の収入総額に対してどのくらいの割合かを示したものです。	49.3%	34.1%
「実質公債費比率」が１８％を超えないようにします。 実質公債費比率とは、標準的な年間収入に対して市債等の返済額の占める割合を示したものです。	10.5%	9.3%
「財政調整基金」の残高３０億円を目指します。	22.9億円	22.9億円